

平成22年12月期 決算短信(非連結)

平成23年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ブロンコビリー

コード番号 3091 URL <http://www.bronco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹市 靖公

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 古田 光浩

TEL 052-775-8000

定時株主総会開催予定日 平成23年3月24日

配当支払開始予定日

平成23年3月25日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年12月期 | 8,796 | 13.2 | 1,191 | 27.0 | 1,207 | 27.4 | 604 | 15.4 |
| 21年12月期 | 7,767 | △3.7 | 938 | △11.8 | 947 | △11.0 | 523 | △10.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年12月期 | 182.24 | — | 12.5 | 19.8 | 13.5 |
| 21年12月期 | 157.98 | — | 11.8 | 16.5 | 12.1 |

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年12月期 | 6,408 | 5,053 | 78.9 | 1,524.44 |
| 21年12月期 | 5,806 | 4,588 | 79.0 | 1,384.30 |

(参考) 自己資本 22年12月期 5,053百万円 21年12月期 4,588百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年12月期 | 1,306 | △525 | △268 | 1,310 |
| 21年12月期 | 920 | △479 | △420 | 798 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|-----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年12月期 | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | 132 | 25.3 | 3.0 |
| 22年12月期 | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | 132 | 21.9 | 2.8 |
| 23年12月期 (予想) | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | | 18.4 | |

3. 23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|---------------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 4,605 | 13.5 | 657 | 44.0 | 664 | 42.7 | 295 | 16.1 | 89.05 |
| 通期 | 9,842 | 11.9 | 1,489 | 24.9 | 1,501 | 24.4 | 722 | 20.7 | 217.90 |

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 3,315,000株 21年12月期 3,315,000株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 一株 21年12月期 一株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用不安や所得の減少により消費者の生活防衛意識は依然として高く、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は、女性客の来店増を狙った明るい内外装や商品が焼き上がる状態等を店内のテレビモニターで放映することでワクワク感の演出を行う店舗改装を売上高上位の8店舗で実施したこと及び積極的な販促活動などで既存店の活性化に努め、既存店来客数前年比は22ヶ月連続で100%超、既存店売上高前年比は7ヶ月連続で100%超を達成することができました。また、今期出店した5店舗は全て好調な滑り出しができたこともあり、過去最高の売上高を達成することができました。

また、今期は、客数を増やしながら客単価を上げるメニューを実現することをテーマとし取り組んでまいりました。3月には、お値打ちな価格で「サーロインステーキ」を導入し、6月には高付加価値メニューとして復活した「ぶどう牛ステーキ」が人気メニューとなったことに加え、10月に導入した「コンビメニュー」のラインナップの充実により、お客様から高い支持を得られました。当社の人気商品である「がんこハンバーグ」と「ブロンコハンバーグ」の改善に毎月取り組み続け、質の向上に努めました。また、10月には、ランチタイムのサラダバーの売価を30円値下げし330円(税込346円)とした結果、サラダバーの出数比率が増え、客単価の増加要因となりました。

さらに、積極的な販促活動として、6月から金券が当たるスクラッチカードを配付するイベントを開催し、リピーター作りに努めるとともに、お子様会員の「キッズクラブ」において、毎月開催するお誕生日企画以外に全員を対象とした企画を年2回実施し、ファミリー層を狙った集客ができ、12月におきましては客数及び客単価がともに既存店前年比で100%を超えるまでになりました。

当社が重要な指標の一つとしている経常利益率は、大幅な増収効果に加え、ファクトリーにおける継続した生産性の向上への取り組み及び肉原料の一括購入の効果により売上原価率が前年より0.8ポイント改善し27.7%となったこと、販管費比率が前年より0.7ポイント低減できたことにより前期の経常利益率12.2%を1.5ポイント上回り、経常利益率は13.7%となり、6期連続で12%以上の経常利益率を出すことができました。なお、経常利益の前年比は上期で101.8%、下期で151.3%となり下期での大幅な増益となっております。

店舗数は、愛知県に2店舗、東京都に2店舗、神奈川県に1店舗出店したことにより、東海地区58店舗、関東地区8店舗の計66店舗となりました。

以上の結果、売上高87億96百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益11億91百万円(同27.0%増)、経常利益12億7百万円(同27.4%増)、当期純利益6億4百万円(同15.4%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の外食産業の市場規模につきましては、縮小傾向に歯止めがかかりつつありますが、先行き不透明な状況にあります。今後につきましては、雇用不安や所得減少による消費者の節約志向が広がり、低価格の商品の販売や専門性・独自性による他社との差別化等、企業間の競争が一層厳しくなると予想されます。

また、お客様のニーズが多様化する中、事業の拡大や新業態への進出等が活発化すると予想されますが、「お客様第一で顧客創造します」の企業理念に基づき、「炭焼き」「サラダバー」「大かまどご飯」など「家庭で味わえない料理」をコンセプトに他社との差別化を図り、ステーキ専門店に特化し、「おいしい料理と気持ちよいサービス、清潔で楽しい店づくり」に取り組み、「心地よいひととき」を提供し、「お客様の期待以上」の商品やサービスを提供することができるよう徹底して取り組んでまいります。

当社といたしましては、低価格路線ではなく中食にとって代われない誕生日や記念日等の「晴れの日」需要の取り込みを行ってまいります。

新規出店につきましては、店舗別営業利益率の上位に入ると見込まれる物件を厳選し、次年度は東海地区と関東地区で合計10店舗の新規出店をする予定であります。

次年度の業績につきましては、売上高98億42百万円、営業利益14億89百万円、経常利益15億1百万円、当期純利益7億22百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、23億56百万円(前事業年度末は17億77百万円)となり5億79百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が4億99百万円、原材料及び貯蔵品が46百万円および繰延税金資産が29百万円増加したこと等によります。

当事業年度末における固定資産の残高は、40億52百万円(前事業年度末は40億29百万円)となり22百万円増加いたしました。これは、新規出店、改装等により有形固定資産が15百万円増加したこと等によります。

(負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、13億25百万円（前事業年度末は10億97百万円）となり2億27百万円増加いたしました。これは、未払法人税等が1億11百万円および買掛金が54百万円増加したこと等によります。

当事業年度末における固定負債の残高は、30百万円（前事業年度末は1億20百万円）となり89百万円減少いたしました。これは、長期借入金が49百万円減少したことと社債が40百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、50億53百万円（前事業年度末は45億88百万円）となり4億64百万円増加し、自己資本比率は78.9%（前事業年度末は79.0%）になりました。これは、当期純利益と配当金の支払いにより繰越利益剰余金が4億71百万円増加したこと等によります。

②キャッシュフローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、13億10百万円（前事業年度末は7億98百万円）となり5億12百万円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において得られた資金は、13億6百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が10億75百万円、減価償却費が4億3百万円あった一方、法人税等の支払いが4億28百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、5億25百万円となりました。これは主に、新規出店、改装等に伴う有形固定資産の取得に4億94百万円支出したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は、2億68百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が88百万円あったことと配当金の支払いが1億33百万円あったこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年12月期 | 平成19年12月期 | 平成20年12月期 | 平成21年12月期 | 平成22年12月期 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 45.2 | 66.2 | 75.3 | 79.0 | 78.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | — | 100.6 | 68.8 | 80.6 | 93.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 2.0 | 0.8 | 0.7 | 0.4 | 0.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 23.2 | 57.8 | 62.1 | 117.9 | 466.9 |

(注) 1 各指標はいずれも単体の財務数値を用いて、以下の計算式より算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー、支払利息および社債利息ならびに割賦手数料を使用しております。

4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の充実、強化を図るため、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、業績を勘案しながら安定的な配当を（配当性向10%～20%を目標）行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき当期は、期末配当金につきましては1株につき普通配当20円とし、既に実施済みの中間配当金20円と合わせて、年間配当金を40円とさせていただく予定であります。また、次期の年間配当金につきましては、1株につき40円（うち中間配当金20円）を予定しております。

なお、内部留保金の使途につきましては、新規出店による業容の拡大、改装による顧客増加および人材育成を図るため、有効投資する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①外食業界の動向について

当社の属する外食業界は、既に成熟した業界であり、市場規模の拡大は見込めない傾向にあります。あわせて、中食業界の拡大や、新規参入が容易であること等により、競争が激化しており、依然として厳しい状況が継続しております。また、外食業界は景気動向の影響を受けやすく、景気動向によっては業績が大きく左右されることが考えられます。

当社といたしましては、メニュー改定、使用する食材へのこだわり、オープンキッチンやテレビモニターの導入による見せる店づくり等により他社との差別化を図り、価格競争を回避する方針であります。しかしながら、当社と同様のコンセプトを持つ競合他社の増加等により競争が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②商品表示について

外食産業におきましては、一部企業の産地偽装や賞味期限の改ざんが発生する等、食の安全性や信頼性に消費者の信用を失う事件が発生しております。当社は、事業規模の大きな信頼ある納入業者から仕入を行い、適正な商品表示に努めております。しかしながら表示内容に重大な誤り等が発生した場合、社会的信用の低下による顧客の減少が売上高の減少をまねき、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③BSE問題について

当社の主要メニューであるステーキ・ハンバーグには牛肉が使用されておりますが、平成13年9月にBSE(牛海綿状脳症)に感染した牛が国内で初めて発見され、消費者の牛肉に対する不安感の増大から、当社を含め牛肉を食材として使用する外食産業は業績に多大な影響を受けました。また、平成15年12月には米国内においてもBSEに感染した牛が発見され、一時輸入停止措置が講じられましたが、平成18年7月には輸入が再開されました。

当社は管理が行き届いた豪州産牛肉を主に使用しており、これまでのところ、同国内においてBSEに感染した牛は発見されておられません。しかしながら、今後、豪州においてBSE問題が発生した場合には、牛肉の調達ができないことによる営業休止や調達コストの増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④単一の営業形態について

当社は現在、ステーキハウス「ブロンコビリー」のみを運営する単一業態であり、今後も同業態で規模を拡大していく方針であります。従いまして、当社が提供する商品や当社が展開する店舗等のコンセプトが消費者の嗜好に合わなくなった場合には、店舗への来客数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、BSE、食肉商社の偽装等、牛肉に起因した問題が発生した場合には、複数業態を展開している外食事業者と比較して、業績に多大な影響を受ける可能性があります。そのため、当社のコンセプトが消費者の支持を得られなくなった場合や、特定の食材に起因した問題が発生した場合には、店舗への来客数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料価格の高騰について

当社は豪州産牛肉を主に使用しており、国内の商社を通してメニューに使用する食材(部位)の必要量を確保しておりますが、豪州における干ばつ・洪水等の天候不順、為替相場の大幅な変動、セーフガードの発動による関税引き上げ等が発生した場合や、米国等でBSE等が発生し、牛肉輸入の代替先として豪州産牛肉が選定された場合は、同牛肉の仕入価格が上昇する可能性があります。その場合には仕入れコストが増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他の食材についても、仕入価格の高騰、数量確保が困難に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥店舗展開について

(i)新規出店について

当社は、愛知、岐阜、三重、静岡、東京、埼玉、神奈川の1都6県下に66店舗を展開しており、出店基準に基づいて、平成22年12月期は、5店舗の出店をいたしました。今後も成長を継続させていくために東海地方ならびに関東地方へ出店していく方針ですが、当社の出店基準に見合う物件の確保が容易に出来ない場合や、出店後に計画どおり収益が確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii)差入保証金について

当社は、新規出店に際して、原則として自社物件の取得は行わず、賃貸物件による新規出店を基本方針としております。物件の賃借に当たっては、賃貸人に対して、差入保証金を差し入れた上で土地、建物を賃借しております。

当社は、出店時に顧問弁護士の指導を受けて賃貸人と契約書を締結しており、出店後においては、賃貸人との良好な関係を保持してまいりましたので、現在までのところ閉店等に伴い差入保証金が回収できなかった事例はありません。

しかしながら、今後、賃借物件の地主・家主の経済的破綻等により差入保証金等の一部又は全額の回収が不能となることがあるほか、店舗営業の継続に支障等が生じる可能性があります。また、当社の都合で賃貸借契約を中途解約する場合には、契約上の返済条件の規定から差入保証金等を放棄せざるを得なくなる場合があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 店舗に係る損失について

当社は退店基準に基づいて、業績の回復が困難となった店舗、賃貸借契約期間が満了し契約更新が困難な店舗については、店舗の退店を行っております。店舗の退店が発生した場合には、賃貸物件の違約金の発生や、転賃費用および固定資産の除却損が発生いたします。

また今後、商圈人口、交通量、競合店状況の変化によって店舗の業績が悪化した場合や、店舗閉鎖に伴い遊休資産が発生した場合には、減損損失を計上する可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 店舗運営費の増加について

(i) 人件費について

当社は、従業員のうちパートタイマー（短時間労働者）が多くを占めており、当社の出店エリアにおいて同業他社等の増加により労働需給が逼迫している地域があります。そのため、当社は時間給を引き上げることで、パートタイマーを確保せざるを得ない地域があり、人件費の増加要因となっております。

当社は、既存のパートタイマーの業務処理能力を高めるために必要な教育を行い、定着率を高めるため労働環境の改善に引続き取り組んでまいりますが、人員の確保ができなくなった場合、時間給の引き上げが必要となり、給料や保険料の負担の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 販売促進費について

当社は、お客様の来店頻度を高めるために、来店されたお客様に対するドリンク無料券や金券等を配付したり、新聞の折込広告等によるサービス券の配布等の販売促進策を実施しております。当社は、これらの販売促進券を活用した販売促進策は、来店頻度を向上させるためには有効な手段であると考えていることから、今後も継続的に実施していく方針であります。当社といたしましては、お客様の販売促進券の回収時期が集中しないよう使用期限を設定している他、お客様の販売促進券の使用に対して発生する費用に備え、過去の回収実績に基づき、販売促進引当金を設定しておりますが、当社が想定した以上に販売促進券の回収率が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定取引先への依存について

(i) 食肉の仕入について

当社は、ステーキ・ハンバーグの主原料である牛肉の仕入を主にプリマハム株式会社から行っており、肉類の仕入額のうち同社からの仕入は、平成21年12月期：50.7%（仕入総額の17.1%）、平成22年12月期：27.8%（仕入総額の9.1%）、となっております。

現在のところ、同社との関係は良好であります。何らかの要因により取引が継続できない事態が生じた場合には、当社の仕様にあった牛肉の仕入をすることができなくなる可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 物流体制について

当社は一般食材の仕入を主に株式会社トーカンから行っており、仕入総額のうち同社からの仕入は、平成21年12月期：34.5%、平成22年12月期：33.5%となっております。なお、当社は毎日発注翌日納品の体制をとっておりますので、物流機能を有していない取引先は株式会社トーカンを経由しております。また、物流業務についても、同社の一宮低温流通センターに一括して委託しております。

現在のところ、同社との関係は良好であります。何らかの要因により取引が継続できない事態が生じた場合には、一般食材の安定的な調達に支障をきたす可能性があります。また、地震、火災等不測の事態が生じた場合には、物流機能の低下により当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 特定地域に対する依存度について

(i) 災害リスクについて

当社は、主として東海地区および関東地区において、事業活動を行っております。このうち東海地区は、今後その発生が予測されている東海・東南海地震の防災強化地域内に位置しております。将来、これらの地域で地震等の大規模災害が発生した際には、営業店舗及びファクトリー（加工工場）の損傷等による営業日数・営業時間の減少により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 経済的ダメージによる消費環境の悪化について

地震等の災害の発生のみならず、何らかの理由により地域経済の混乱、低迷による雇用環境の悪化および個人所得の減少により来客数が著しく減少する可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩代表者への依存について

当社においては、創業者である代表取締役社長の竹市靖公が、当社の経営方針や事業戦略の決定及びその事業推進において重要な役割を果たしております。当社では、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により同氏の業務執行が困難となった場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制等について

(i)食品衛生法について

当社が属する外食事業に関する主な法規制としては、「食品衛生法」がありますが、当社では同法の規定に基づき、取扱商品や店舗衛生について社内マニュアルや定期的な教育・店舗指導にて随時管理状況の監査、実務レベルでのレベルアップを図っております。また、社内の工場で製造しているハンバーグやステーキソース等に関しても十分な品質管理等を実施しており、併せて万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る保険に加入しております。

しかし仮に、食品事故の発生等により、営業停止処分等を含む行政指導を受けた場合、あるいは保険の補償範囲を超える多額の損害賠償金が発生した場合、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii)食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)について

平成13年5月1日に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する食品関連事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、食品循環資源の再生利用等の実施率を向上させることが義務付けられております。

当社は、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する食品関連事業者に該当しており、現在食品廃棄物の内、廃油の回収、特定店舗での生ゴミの回収による生ゴミの堆肥化を進めております。

しかしながら、同法の排出量削減の基準等が引き上げられた場合、新たな対応に伴う追加コスト等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii)短時間労働者(パートタイマー等)について

当社は、従業員のうち短時間労働者が多くを占めております。今後、厚生年金、健康保険の適用基準が拡大あるいはパートタイム労働法の改正等により保険料の負担が増加し、あるいは、人件費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv)法令遵守について

当社は、行動憲章の制定、コンプライアンス委員会の設置等、法令遵守体制の整備と研修を行っております。

しかしながら、役職員等に法令違反が発生した場合には、社会的信用の低下が顧客離れを引き起こし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫人材の確保と育成について

当社は、新規の店舗展開と既存店の店舗運営及び内部管理体制を強化するために、優秀な人材を確保していくことが必要であります。

当社におきましては、求人・採用活動のレベルアップ、採用後の従業員に対する研修等を含めた従業員教育の充実、自己啓発の推奨等で、人材育成に取り組んでおります。

しかしながら、人材の確保及び育成が当社の計画通りに進まない場合は、予定している店舗展開が未達成となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬個人情報の管理について

当社では、店舗で行っている販促サービスとしての顧客情報と、お客様からのメールや電話等で取得した情報及び社員、パート・アルバイト等の個人情報を取り扱っております。当該個人情報の管理に関しまして、取得時には利用目的をあらかじめ説明し、取得後にはデータの漏洩、滅失又は毀損が発生しないように万全を期しております。しかしながら、何らかの理由により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償請求の発生や社会的信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭感染症(新型インフルエンザ等)の流行について

新型インフルエンザ等の感染症の発生により、消費者が外出を控えること等による来客数の減少、また、従業員への波及により人員確保が出来ない場合は、店舗運営に支障をきたし営業が困難となることから、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年3月25日提出)における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念の具現化を目指し、一人ひとりが企業理念の理解を深めるため、日々企業理念について考え、具体的に行動することを基本方針とします。

① 考え方の共有

企業理念を通じて従業員全員が高いレベルの目標を持ち、企業理念の実現という同じ方向に向かって取り組みます。

② 極大の利益を追求

お客様に再来店していただくことやブロンコビリーの付加価値の高い商品を提供することで売上を極大にし、食材や電気・ガス・水道等の無駄を省くことで経費を極小にすることで極大の利益を出し、高利益体質の会社を築いてまいります。

③ 人材の育成

研修や社内外のセミナーを通して、働く従業員の能力や人間性を磨き、会社の発展とともに個人が成長できるよう人材の育成を行ってまいります。

④ 財務体質の強化

売上高経常利益率を高め財務内容を向上させ、ゆるぎない企業基盤の構築を目指します。

⑤ 営業力の強化

お客様に安全・安心をお伝えし、おいしい料理と気持ちよいサービスを提供し、お客様の満足を実現し続けることにより、顧客創造につなげていきます。

⑥ 楽しく快適な店作りに挑戦

お客様に常に期待を抱かせ、そしてその期待に応えられるような店作りを行いながら、飽きさせない店舗の開発に取り組んでまいります。

i. オープンキッチンで、料理を作っているところが直接見えて、お客様の五感に訴えることができる雰囲気を楽しめる空間を創造してまいります。

ii. 空調設備や外装の定期的なメンテナンスを行い、お客様に心地よいひとときを満喫して頂けるように維持管理を徹底いたします。

⑦ 収益が見込める出店

極大の売上高と高い売上高経常利益率に挑戦するために、数の出店ではなく、営業利益率が15位以内に入ること等の当社が定めた出店基準の充足が見込める出店のみを行っていき、財務体質を強化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上を最大に伸ばし、経費を最小に抑えることで最大の利益を確保するという考え方に基づいて、収益性を明確に表す売上高経常利益率を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、いかなる経営環境化においても、全従業員が一丸となって継続的成長を図り、企業価値の向上に努め、日本一のステーキ専門店を目指してまいります。

当面は単一業態において規模の拡大に取り組み、店舗数の倍増を目標に掲げ実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の企業理念においては、私たちの使命を顧客創造として、ブロンコビリーならではのQ（クオリティー）、S（サービス）、C（クレンリネス）を常に進化、改善させていくことで、お客様の期待に応え続けていくことを実現するよう取り組んでまいります。

当社といたしましては、高い収益性を維持し企業価値を伸展させていくために、以下の課題に取り組んでまいります。

① 人材の確保と育成

当社は、全て直営店舗にて営業しており、人材の確保と育成が重要な課題であります。その為には、新卒ならびに中途の採用を強化し、そのうえで当社で働く社員やクルー（パート、アルバイト）が、経営方針を具現化して、各々がその持ち場の経営者として役割・使命を果たすことができるよう、社内外の研修等の機会を充実、活用して、自主責任経営、衆知経営、全員経営ができるように全力で育成してまいります。

併せて、管理部門の体制を強化するために人材の育成と充実を図り、今後株主を含めたステークホルダーに対して適時、適切な情報を開示するとともに、財務報告の適正性や経営を継続していく上でのコンプライアンス体制を強化し、企業としての社会的責任に応えてまいります。

② 業績の向上

当社は、現在の利益率を向上させながら、成長を図っていくことをテーマとし、その実現に努めております。その為には、ステーキ、ハンバーグの専門店として、一層魅力ある商品の開発と素材へのこだわりを研ぎ澄まして、

季節に合わせたメニュー作り等差別化を図ることで、既存店舗の収益を伸ばすとともに、新規出店を含めた客数の増加および経費のコントロールによる利益率向上に取り組んでまいります。

③時代をリードする

当社は、お客様に再来店して頂く為には、時代をリードする魅力ある店舗作りが不可欠であると考えております。これまで、お客様に調理現場を見せることで、五感で楽しんで頂けるオープンキッチンに改良するなど、店舗作りに工夫を凝らしてきており、今後につきましても、最新の設備やくつろげる空間づくりに、常に挑戦しつつ、お客様のニーズに応えるよう進化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,524,120 | 2,023,238 |
| 売掛金 | 23,284 | 32,703 |
| 商品及び製品 | 29,587 | 39,091 |
| 原材料及び貯蔵品 | 76,610 | 123,089 |
| 前払費用 | 75,087 | 77,910 |
| 繰延税金資産 | 24,140 | 53,806 |
| その他 | 24,335 | 6,765 |
| 流動資産合計 | 1,777,166 | 2,356,604 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,383,335 | 4,567,249 |
| 減価償却累計額 | △2,167,764 | △2,314,798 |
| 建物(純額) | * 2,215,571 | * 2,252,450 |
| 構築物 | 670,086 | 686,562 |
| 減価償却累計額 | △449,901 | △473,668 |
| 構築物(純額) | 220,185 | 212,893 |
| 機械及び装置 | 93,134 | 106,189 |
| 減価償却累計額 | △53,304 | △65,420 |
| 機械及び装置(純額) | 39,830 | 40,768 |
| 車両運搬具 | 11,281 | 9,997 |
| 減価償却累計額 | △7,820 | △8,043 |
| 車両運搬具(純額) | 3,461 | 1,954 |
| 工具、器具及び備品 | 979,971 | 1,068,031 |
| 減価償却累計額 | △672,357 | △765,822 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 307,613 | 302,208 |
| 土地 | * 276,207 | * 276,207 |
| 建設仮勘定 | 29,244 | 20,913 |
| 有形固定資産合計 | 3,092,114 | 3,107,396 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 75,972 | 72,728 |
| ソフトウェア | 26,906 | 19,384 |
| その他 | 15,193 | 13,811 |
| 無形固定資産合計 | 118,072 | 105,925 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 133,120 | 121,330 |
| 出資金 | 70 | 70 |
| 長期前払費用 | 37,765 | 25,591 |
| 差入保証金 | 520,299 | 512,369 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産 | 88,016 | 129,246 |
| その他 | 39,799 | 50,268 |
| 投資その他の資産合計 | 819,070 | 838,876 |
| 固定資産合計 | 4,029,257 | 4,052,198 |
| 資産合計 | 5,806,424 | 6,408,803 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 208,678 | 263,115 |
| 短期借入金 | ※ 108,500 | ※ 93,800 |
| 1年内償還予定の社債 | 32,000 | 40,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※ 88,166 | ※ 49,965 |
| 未払金 | 365,372 | 403,284 |
| 割賦未払金 | 195 | — |
| 未払費用 | 19,128 | 21,991 |
| 未払法人税等 | 233,385 | 344,851 |
| 未払消費税等 | — | 33,295 |
| 預り金 | 26,392 | 29,226 |
| 前受収益 | 3,206 | 3,206 |
| 賞与引当金 | 12,344 | 14,084 |
| 販売促進引当金 | — | 28,215 |
| 流動負債合計 | 1,097,368 | 1,325,034 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 40,000 | — |
| 長期借入金 | ※ 60,874 | 10,909 |
| その他 | 19,211 | 19,357 |
| 固定負債合計 | 120,085 | 30,266 |
| 負債合計 | 1,217,453 | 1,355,300 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 803,337 | 803,337 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 713,337 | 713,337 |
| 資本剰余金合計 | 713,337 | 713,337 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 58,887 | 58,887 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | 2,014,547 | 2,486,072 |
| 利益剰余金合計 | 3,073,434 | 3,544,960 |
| 株主資本合計 | 4,590,109 | 5,061,635 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,139 | △8,132 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,139 | △8,132 |
| 純資産合計 | 4,588,970 | 5,053,502 |
| 負債純資産合計 | 5,806,424 | 6,408,803 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 7,767,734 | 8,796,932 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 37,957 | 29,587 |
| 当期製品製造原価 | 928,436 | 1,050,370 |
| 当期商品仕入高 | 1,302,403 | 1,426,560 |
| 合計 | 2,268,797 | 2,506,518 |
| 他勘定振替高 | ※1 23,290 | ※1 28,220 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 29,587 | 39,091 |
| 売上原価合計 | 2,215,919 | 2,439,206 |
| 売上総利益 | 5,551,815 | 6,357,726 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 4,613,441 | ※2 5,165,800 |
| 営業利益 | 938,373 | 1,191,925 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,179 | 2,351 |
| 有価証券利息 | 285 | 268 |
| 受取配当金 | 1,786 | 2,221 |
| 受取賃貸料 | 21,040 | 20,640 |
| 受取保険金 | — | 5,373 |
| 協賛金収入 | 9,028 | 10,670 |
| その他 | 5,642 | 3,343 |
| 営業外収益合計 | 41,962 | 44,868 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,212 | 2,411 |
| 社債利息 | 723 | 377 |
| 賃貸費用 | 19,238 | 19,188 |
| 盗難損失 | — | 4,241 |
| その他 | 7,327 | 3,295 |
| 営業外費用合計 | 32,501 | 29,514 |
| 経常利益 | 947,834 | 1,207,279 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | ※3 160 |
| 受取保険金 | 75,596 | — |
| 特別利益合計 | 75,596 | 160 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | |
|--------------|---|---------|---|-----------|
| 特別損失 | | | | |
| 減損損失 | ※3 | 17,814 | ※4 | 87,916 |
| 固定資産除売却損 | ※4 | 22,382 | ※5 | 34,376 |
| 店舗閉鎖損失 | | 4,850 | | — |
| 災害による損失 | | 35,430 | | — |
| 投資有価証券評価損 | | 246 | | — |
| その他 | | — | | 9,216 |
| 特別損失合計 | | 80,724 | | 131,509 |
| 税引前当期純利益 | | 942,706 | | 1,075,930 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 412,710 | | 537,904 |
| 法人税等調整額 | | 6,280 | | △66,099 |
| 法人税等合計 | | 418,990 | | 471,805 |
| 当期純利益 | | 523,715 | | 604,125 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | |
|----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | ※2 | 766,796 | 82.6 | 843,932 | 80.3 |
| II 労務費 | | 94,083 | 10.1 | 102,692 | 9.8 |
| III 経費 | | 67,556 | 7.3 | 103,745 | 9.9 |
| 当期総製造費用 | | 928,436 | 100.0 | 1,050,370 | 100.0 |
| 当期製品製造原価 | | 928,436 | | 1,050,370 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|------|----------|-------|---------|--|-------|----------|------|----------|-------|----------|
| <p>1 (原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用し、期末においてこれによる差額を調整のうえ、実際原価に修正しております。</p> <p>※2 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,960千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>13,661千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>9,372千円</td> </tr> </table> | 減価償却費 | 11,960千円 | 消耗品費 | 13,661千円 | 水道光熱費 | 9,372千円 | <p>1 (原価計算の方法)</p> <p>同左</p> <p>※2 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>32,891千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>17,429千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>11,059千円</td> </tr> </table> | 減価償却費 | 32,891千円 | 消耗品費 | 17,429千円 | 水道光熱費 | 11,059千円 |
| 減価償却費 | 11,960千円 | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 13,661千円 | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 9,372千円 | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 32,891千円 | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 17,429千円 | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 11,059千円 | | | | | | | | | | | | |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 803,337 | 803,337 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 803,337 | 803,337 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 713,337 | 713,337 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 713,337 | 713,337 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 713,337 | 713,337 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 713,337 | 713,337 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 58,887 | 58,887 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 58,887 | 58,887 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,689,731 | 2,014,547 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △198,900 | △132,600 |
| 当期純利益 | 523,715 | 604,125 |
| 当期変動額合計 | 324,815 | 471,525 |
| 当期末残高 | 2,014,547 | 2,486,072 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,748,619 | 3,073,434 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △198,900 | △132,600 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期純利益 | 523,715 | 604,125 |
| 当期変動額合計 | 324,815 | 471,525 |
| 当期末残高 | 3,073,434 | 3,544,960 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,265,294 | 4,590,109 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △198,900 | △132,600 |
| 当期純利益 | 523,715 | 604,125 |
| 当期変動額合計 | 324,815 | 471,525 |
| 当期末残高 | 4,590,109 | 5,061,635 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 4,678 | △1,139 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △5,817 | △6,993 |
| 当期変動額合計 | △5,817 | △6,993 |
| 当期末残高 | △1,139 | △8,132 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 4,678 | △1,139 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △5,817 | △6,993 |
| 当期変動額合計 | △5,817 | △6,993 |
| 当期末残高 | △1,139 | △8,132 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 4,269,972 | 4,588,970 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △198,900 | △132,600 |
| 当期純利益 | 523,715 | 604,125 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △5,817 | △6,993 |
| 当期変動額合計 | 318,998 | 464,531 |
| 当期末残高 | 4,588,970 | 5,053,502 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 942,706 | 1,075,930 |
| 減価償却費 | 373,190 | 403,528 |
| 減損損失 | 17,814 | 87,916 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 1,134 | 1,740 |
| 販売促進引当金の増減額(△は減少) | — | 28,215 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,252 | △4,841 |
| 支払利息及び社債利息 | 5,935 | 2,789 |
| 割賦手数料 | 1,872 | 8 |
| 受取保険金 | △75,596 | — |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 22,382 | 34,216 |
| 店舗閉鎖損失 | 4,850 | — |
| 災害損失 | 35,430 | — |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 246 | — |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △26,905 | △55,983 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △2,743 | △9,418 |
| 長期前払費用の増減額(△は増加) | △22,915 | 11,138 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △32,533 | 54,436 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 46,927 | 46,845 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △29,860 | 33,295 |
| その他 | △6,400 | 22,538 |
| 小計 | 1,249,284 | 1,732,354 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,252 | 4,841 |
| 利息の支払額 | △7,884 | △2,806 |
| 保険金の受取額 | 75,596 | — |
| 法人税等の支払額 | △402,660 | △428,378 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 920,588 | 1,306,011 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △91,333 | △43,095 |
| 定期預金の払戻による収入 | 329,184 | 50,119 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △50,046 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △621,920 | △494,992 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 1,142 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6,945 | △15,346 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △28,395 | △8,205 |
| 差入保証金の差入による支出 | △29,873 | △39,780 |
| 差入保証金の回収による収入 | 6,515 | 5,000 |
| 建設協力金の支払による支出 | △7,772 | — |
| 建設協力金の回収による収入 | 25,722 | 24,286 |
| 保険積立金の積立による支出 | △4,469 | △4,469 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △479,336 | △525,341 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 19,300 | △14,700 |
| 長期借入金の返済による支出 | △178,652 | △88,166 |
| 割賦債務の返済による支出 | △32,384 | △195 |
| 社債の償還による支出 | △32,000 | △32,000 |
| 配当金の支払額 | △196,290 | △133,467 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △420,026 | △268,528 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 21,224 | 512,141 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 777,029 | 798,254 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 798,254 | ※ 1,310,395 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> | <p>(1) 商品・製品・原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|---|---|-------|-----|-------|--------|-------|-------|------|-----------|-------|--|----|-------|-----|-------|--------|-------|-------|------|-----------|-------|
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正により法定耐用年数の見直しが行われたことを契機として見直しを行い、当事業年度より有形固定資産の一部について耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、事業用借地権については、契約年数を基準とした定額法、また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> | 建物 | 7～50年 | 構築物 | 5～20年 | 機械及び装置 | 2～15年 | 車両運搬具 | 3～6年 | 工具、器具及び備品 | 3～15年 | <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> | 建物 | 6～50年 | 構築物 | 5～20年 | 機械及び装置 | 2～15年 | 車両運搬具 | 3～6年 | 工具、器具及び備品 | 3～15年 |
| 建物 | 7～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 5～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 2～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 3～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 6～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 5～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 2～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 3～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 4 引当金の計上基準 | <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支払に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>—————</p> | <p>(1) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 販売促進引当金</p> <p>顧客に交付した販売促進券の将来の使用による販売促進費の計上に備えるため、販売促進券の未使用額に対して過去の回収実績率を乗じて当期負担分を計上しております。</p> |
| 5 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しています。</p> | <p>—————</p> |
| 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |
| 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税及び地方消費税の処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p> | <p>消費税及び地方消費税の処理方法</p> <p>同左</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、また、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度において、「店舗食材」「仕込品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「店舗食材」「仕込品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ12,820千円、16,766千円、68,966千円、7,644千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、また、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度で表示しておりました「期首店舗食材たな卸高」、「期首仕込品たな卸高」は、当事業年度から「商品及び製品期首たな卸高」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品期首たな卸高」に含まれる「期首店舗食材たな卸高」「期首仕込品たな卸高」は、それぞれ12,996千円、24,961千円であります。</p> <p>同じく、前事業年度で表示しておりました「期末店舗食材たな卸高」12,996千円、「期末仕込品たな卸高」24,961千円は、当事業年度から「商品及び製品期末たな卸高」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品期末たな卸高」に含まれる「期末店舗食材たな卸高」「期末仕込品たな卸高」は、それぞれ12,820千円、16,766千円であります。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取保険金」は1,963千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「盗難損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「盗難損失」は1,060千円であります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------|----------|----|-----------|----|-----------|-------|----------|---------------|----------|-------|---------|----|----------|--|----|----------|----|-----------|----|-----------|-------|----------|---------------|---------|-------|-----|----|----------|
| <p>※ 担保資産及びこれに対する債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,735千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">143,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,744千円</td> </tr> </table> <p>担保に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,038千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,738千円</td> </tr> </table> | 建物 | 27,735千円 | 土地 | 143,008千円 | 合計 | 170,744千円 | 短期借入金 | 28,700千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 25,038千円 | 長期借入金 | 5,000千円 | 合計 | 58,738千円 | <p>※ 担保資産及びこれに対する債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,379千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">143,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,388千円</td> </tr> </table> <p>担保に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,000千円</td> </tr> </table> | 建物 | 26,379千円 | 土地 | 143,008千円 | 合計 | 169,388千円 | 短期借入金 | 22,000千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 5,000千円 | 長期借入金 | 一千円 | 合計 | 27,000千円 |
| 建物 | 27,735千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 143,008千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 170,744千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 28,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 25,038千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 5,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 58,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 26,379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 143,008千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 169,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 22,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 一千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 27,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|--------|-----------|----------|----------|----|-------------|-------|-----------|-------|-----------|-----|-----------|----|----|----|--------|-----|-------------|-----|-------|-----|-------------|---------|-------|----|-------|-----|------|--------|-------|-----------|-------|-------|----------|----|----------|--|-------|-----------|------------|----------|------|-----------|----------|----------|----|-------------|-------|-----------|-------|-----------|-----|-----------|----|----|----|--------|-----|-------------|---------|--------|-----|-------------|---------|--------|----|----------|-----|---------|-------|------|-----------|-------|-------|---------|----|----------|
| <p>※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 23,290千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。 なお、販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属するおおよその割合は91%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">389,732千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">724,625千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,162千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,181,179千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">298,578千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">339,326千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">586,518千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失の内容は、次のとおりであります。 当事業年度において、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>愛知県</td><td>直営店舗(当社1物件)</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">8,998</td></tr> <tr><td>静岡県</td><td>直営店舗(当社1物件)</td><td>建物・借地権等</td><td style="text-align: right;">8,816</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>収益性が著しく低下した店舗および閉店予定の店舗について資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額17,814千円(建物13,865千円、構築物2,327千円、工具、器具及び備品1,405千円、借地権187千円、その他28千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、使用価値によっております。使用価値は、閉店予定店舗の閉店までの減価償却費相当額のみとして算定しております。</p> <p>※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">133千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">86千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">204千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">547千円</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td style="text-align: right;">21,411千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,382千円</td></tr> </table> | 販売促進費 | 389,732千円 | 給与手当 | 724,625千円 | 賞与引当金繰入額 | 12,162千円 | 雑給 | 1,181,179千円 | 水道光熱費 | 298,578千円 | 減価償却費 | 339,326千円 | 賃借料 | 586,518千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 金額(千円) | 愛知県 | 直営店舗(当社1物件) | 建物等 | 8,998 | 静岡県 | 直営店舗(当社1物件) | 建物・借地権等 | 8,816 | 建物 | 133千円 | 構築物 | 86千円 | 機械及び装置 | 204千円 | 工具、器具及び備品 | 547千円 | 撤去費用等 | 21,411千円 | 合計 | 22,382千円 | <p>※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 28,220千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。 なお、販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属するおおよその割合は89%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">528,345千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,215千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">777,687千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,889千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,359,711千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">317,114千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">347,588千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">625,853千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 160千円</p> <p>※4 減損損失の内容は、次のとおりであります。 当事業年度において、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>岐阜県</td><td>直営店舗(当社1物件)</td><td>建物・借地権等</td><td style="text-align: right;">39,300</td></tr> <tr><td>静岡県</td><td>直営店舗(当社2物件)</td><td>建物・借地権等</td><td style="text-align: right;">48,615</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>収益性が著しく低下した店舗について資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額87,916千円(建物51,505千円、構築物9,968千円、工具、器具及び備品6,221千円、借地権476千円、差入保証金18,424千円、長期前払費用1,035千円、その他285千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、使用価値によっております。なお、割引率については使用可能期間が短いため考慮しておりません。</p> <p>※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">23,003千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,198千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">899千円</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td style="text-align: right;">8,205千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,376千円</td></tr> </table> | 販売促進費 | 528,345千円 | 販売促進引当金繰入額 | 28,215千円 | 給与手当 | 777,687千円 | 賞与引当金繰入額 | 13,889千円 | 雑給 | 1,359,711千円 | 水道光熱費 | 317,114千円 | 減価償却費 | 347,588千円 | 賃借料 | 625,853千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 金額(千円) | 岐阜県 | 直営店舗(当社1物件) | 建物・借地権等 | 39,300 | 静岡県 | 直営店舗(当社2物件) | 建物・借地権等 | 48,615 | 建物 | 23,003千円 | 構築物 | 2,198千円 | 車両運搬具 | 68千円 | 工具、器具及び備品 | 899千円 | 撤去費用等 | 8,205千円 | 合計 | 34,376千円 |
| 販売促進費 | 389,732千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 724,625千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 12,162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑給 | 1,181,179千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 298,578千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 339,326千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 586,518千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 愛知県 | 直営店舗(当社1物件) | 建物等 | 8,998 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 静岡県 | 直営店舗(当社1物件) | 建物・借地権等 | 8,816 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 86千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 204千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 547千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用等 | 21,411千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 22,382千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 528,345千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進引当金繰入額 | 28,215千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 777,687千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 13,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑給 | 1,359,711千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 317,114千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 347,588千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 625,853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岐阜県 | 直営店舗(当社1物件) | 建物・借地権等 | 39,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 静岡県 | 直営店舗(当社2物件) | 建物・借地権等 | 48,615 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 23,003千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 2,198千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 68千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 899千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用等 | 8,205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 34,376千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|-----------------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| (発行済株式) 普通株式 | 3,315,000 | — | — | 3,315,000 |
| 計 | 3,315,000 | — | — | 3,315,000 |

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|----------|-------------|------------|
| 平成21年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 132,600 | 40円 | 平成20年12月31日 | 平成21年3月26日 |
| 平成21年7月23日 取締役会 | 普通株式 | 66,300 | 20円 | 平成21年6月30日 | 平成21年9月25日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|----------------|--------------|-------------|------------|
| 平成22年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 繰越利益 剰余金 | 66,300 | 20円 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月26日 |

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|-----------------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| (発行済株式) 普通株式 | 3,315,000 | — | — | 3,315,000 |
| 計 | 3,315,000 | — | — | 3,315,000 |

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|----------|-------------|------------|
| 平成22年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 66,300 | 20円 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月26日 |
| 平成22年7月27日 取締役会 | 普通株式 | 66,300 | 20円 | 平成22年6月30日 | 平成22年9月24日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|----------------|--------------|-------------|------------|
| 平成23年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 繰越利益 剰余金 | 66,300 | 20円 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月25日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) |
| 現金及び預金 1,524,120千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△725,866千円</u> 現金及び現金同等物 <u>798,254千円</u> | 現金及び預金 2,023,238千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△712,842千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,310,395千円</u> |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 | 1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 |
| 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 |
| 1年内 300,448千円 1年超 2,214,548千円 | 1年内 320,468千円 1年超 2,250,505千円 |
| 合計 2,514,996千円 | 合計 2,570,973千円 |

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|----------|------------------------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 2,742 | 15,098 | 12,355 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 小計 | 2,742 | 15,098 | 12,355 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ① 株式 | 105,944 | 93,041 | △12,903 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | 11,334 | 9,980 | △1,354 |
| 小計 | 117,279 | 103,021 | △14,257 |
| 合計 | 120,021 | 118,120 | △1,901 |

(注) 当事業年度において、有価証券について、246千円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理しております。

下落率30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------|--------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 15,000 |

当事業年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

| 区分 | 取得原価(千円) | 貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|----------|------------------------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 2,958 | 22,427 | 19,469 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 小計 | 2,958 | 22,427 | 19,469 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ① 株式 | 105,729 | 74,179 | △31,549 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | 11,334 | 9,722 | △1,611 |
| 小計 | 117,063 | 83,902 | △33,161 |
| 合計 | 120,021 | 106,330 | △13,691 |

(注) 非上場株式(貸借対照表表上額15,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

| 前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|--|
| ① 取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 |
| ② 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 |
| ③ 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクはないと認識しております。また、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の債務不履行によるリスクはないと認識しております。 |
| ④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は取締役会の決裁後、管理部門が実行しております。また、デリバティブ取引に係るリスク管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁担当者の承認を得て行っております。 |

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|------|----------|-------|----------|-------|---------|-----------|---------|--------------|-------|-----|---------|-----------------|------------------|-----------|-----------|--------|-------|------|--|---------|------|--------------------|------|-----|------|--------------------------|--------------|--|-------|----------|------|----------|-------|----------|------|---------|-------|---------|---------|----------|-----------|---------|--------------|---------|-----|---------|-----------------|------------------|-----------|-----------|--------|-------|------|--|---------|------|--------------------|------|-----|-------|--------------------------|--------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,148千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,874千円</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">42,620千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,949千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却額</td><td style="text-align: right;">2,758千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">762千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,042千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>112,156千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">112,156千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>44.4%</u></td></tr> </table> <p>3 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度に名古屋市市民税減税条例が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から40.1%に変更されております。</p> <p>この結果、流動資産の繰延税金資産が301千円減少および固定資産の繰延税金資産が1,097千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(貸方)が1,388千円減少しております。</p> | 未払事業税 | 18,148千円 | 減損損失 | 41,874千円 | 借地権償却 | 42,620千円 | 賞与引当金 | 4,949千円 | 一括償却資産償却額 | 2,758千円 | その他有価証券評価差額金 | 762千円 | その他 | 1,042千円 | <u>繰延税金資産合計</u> | <u>112,156千円</u> | 繰延税金資産の純額 | 112,156千円 | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 住民税均等割等 | 3.2% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5% | その他 | 0.1% | <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> | <u>44.4%</u> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,678千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">70,161千円</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">47,222千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">4,256千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,718千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">11,455千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却額</td><td style="text-align: right;">2,047千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,558千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,954千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>183,052千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">183,052千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>43.9%</u></td></tr> </table> <p>3 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度に名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.1%から40.6%に変更されております。</p> <p>この結果、流動資産の繰延税金資産が662千円増加および固定資産の繰延税金資産が1,591千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額(貸方)が2,185千円増加しております。</p> | 未払事業税 | 26,678千円 | 減損損失 | 70,161千円 | 借地権償却 | 47,222千円 | 減価償却 | 4,256千円 | 賞与引当金 | 5,718千円 | 販売促進引当金 | 11,455千円 | 一括償却資産償却額 | 2,047千円 | その他有価証券評価差額金 | 5,558千円 | その他 | 9,954千円 | <u>繰延税金資産合計</u> | <u>183,052千円</u> | 繰延税金資産の純額 | 183,052千円 | 法定実効税率 | 40.1% | (調整) | | 住民税均等割等 | 3.4% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5% | その他 | △0.1% | <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> | <u>43.9%</u> |
| 未払事業税 | 18,148千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 41,874千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借地権償却 | 42,620千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 4,949千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産償却額 | 2,758千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,042千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産合計</u> | <u>112,156千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 112,156千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 3.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> | <u>44.4%</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 26,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 70,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借地権償却 | 47,222千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 | 4,256千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 5,718千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進引当金 | 11,455千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産償却額 | 2,047千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,558千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,954千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産合計</u> | <u>183,052千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 183,052千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 3.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> | <u>43.9%</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

| 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---|---|
| <p>当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。</p> | <p style="text-align: center;">同左</p> |

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,384円30銭 | 1,524円44銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 157円98銭 | 182円24銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|-----------------------------|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 4,588,970 | 5,053,502 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 4,588,970 | 5,053,502 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 3,315,000 | 3,315,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | — | — |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 3,315,000 | 3,315,000 |

2 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 523,715 | 604,125 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 523,715 | 604,125 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,315,000 | 3,315,000 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 古田光浩 (現 管理部長)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 岩田忠雄 (現 管理部経営管理課)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 佐々木博之

・補欠監査役候補

補欠監査役 浅野裕生 (現 管理部経理財務課)

補欠監査役 山口剛

(注) 山口剛氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を満たしております。

③就任予定日

平成23年3月24日

(2) その他

①生産実績

第28期事業年度及び第29期事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目別 | 第28期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | 第29期事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | |
|---------|--|--------------|--|--------------|
| | 生産高 (千円) | 前年同期比 (%) | 生産高 (千円) | 前年同期比 (%) |
| ステーキ | 600,536 | 79.0 | 658,088 | 109.6 |
| ハンバーグ | 230,583 | 94.2 | 279,918 | 121.4 |
| ステーキソース | 60,049 | 102.9 | 72,470 | 120.7 |
| その他 | 37,266 | 77.5 | 39,894 | 107.0 |
| 合計 | 928,436 | 83.6 | 1,050,370 | 113.1 |

- (注) 1 上記は、ファクトリーにおける生産実績であります。
 2 金額は、製造原価によって表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 その他は、デザート等であります。
 5 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

②仕入実績

第28期事業年度及び第29期事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目別 | 第28期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | 第29期事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | |
|-------|--|--------------|--|--------------|
| | 仕入高(千円) | 前年同期比 (%) | 仕入高(千円) | 前年同期比 (%) |
| 肉類 | 710,048 | 78.7 | 761,464 | 107.2 |
| 野菜類 | 242,228 | 91.0 | 293,390 | 121.1 |
| 米・パン | 236,889 | 103.6 | 267,149 | 112.8 |
| ドリンク類 | 174,978 | 113.0 | 197,603 | 112.9 |
| その他 | 744,036 | 96.3 | 792,970 | 106.6 |
| 合計 | 2,108,182 | 90.7 | 2,312,578 | 109.7 |

- (注) 1 金額は、仕入れ価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

③販売実績

第28期事業年度及び第29期事業年度における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

なお当社は一般顧客を対象とした店舗販売ですので、特定の販売先はありません。

| 地域別 | 第28期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | 第29期事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | |
|------|--|--------------|--|--------------|
| | 販売高(千円) | 前年同期比 (%) | 販売高(千円) | 前年同期比 (%) |
| 愛知県 | 4,779,177 | 90.5 | 5,060,356 | 105.9 |
| 岐阜県 | 1,091,073 | 93.8 | 1,177,360 | 107.9 |
| 三重県 | 630,485 | 93.2 | 658,837 | 104.5 |
| 静岡県 | 740,121 | 87.0 | 777,703 | 105.1 |
| 東京都 | 174,457 | 330.0 | 566,069 | 324.5 |
| 埼玉県 | 352,419 | 871.7 | 474,093 | 134.5 |
| 神奈川県 | — | — | 82,512 | — |
| 合計 | 7,767,734 | 96.3 | 8,796,932 | 113.2 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。